

令和4事業年度
決算報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構

令和4年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	11,221	11,221	-	
施設整備費補助金	1,825	2,003	178	
その他の国庫補助金	25,651	11,303	△ 14,349	未払賃金立替払件数の減等
民間借入金	-	-	-	
求償権回収金	2,175	1,328	△ 847	未払賃金立替払件数の減
貸付金利息	2	2	0	
貸付金回収金	4	4	0	
業務収入	314,861	299,029	△ 15,832	
受託収入	26	42	16	受託業務の増
業務外収入	3,737	33,275	29,538	新型コロナウイルス関係補助金等の増
計	359,502	358,206	△ 1,296	
支出				
業務経費	353,937	332,117	△ 21,820	
本部業務関係経費	1,562	878	△ 684	研究の進捗に伴う減
病院業務関係経費	311,418	306,845	△ 4,573	
施設業務関係経費	13,422	13,764	343	
賃金援護業務関係経費	22,985	4,856	△ 18,128	未払賃金立替払件数の減
産業保健業務関係経費	4,551	5,773	1,222	助成金支払件数の増
施設整備費	1,825	2,003	178	
受託経費	26	33	7	受託業務の増
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
一般管理費	17,395	16,664	△ 731	
計	373,183	350,817	△ 22,366	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額992,592,855円を含む。）としている。
 ※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和４年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	研究及び試験事業				労働災害調査事業				化学物質等の有害性調査事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,317	3,270	△ 47		78	78	0		764	720	△ 44	
施設整備費補助金	230	570	340	工事の進捗に伴う繰越による増等	-	-	-		-	-	-	
その他の国庫補助金	256	716	460	労災疾病臨床研究事業費補助金の増等	-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	23	29	6	謝金等の増	-	-	-		1	1	0	
受託収入	26	42	16	受託業務の増	-	-	-		0	0	0	
業務外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	3,853	4,626	774		78	78	0		765	721	△ 44	
支出												
業務経費	4,033	3,814	△ 219		78	78	0		765	721	△ 44	
本部業務関係経費	1,381	719	△ 662	研究の進捗の遅れに伴う減	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	2,652	3,095	442	労災疾病臨床研究事業費補助金の増等	78	78	0		765	721	△ 44	
賃金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	230	570	340	工事の進捗に伴う繰越による増等	-	-	-		-	-	-	
受託経費	26	33	7	受託業務の増	-	-	-		0	0	0	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	295	190	△ 105	雑役務費等の減	-	-	-		-	-	-	
計	4,585	4,607	22		78	78	0		765	721	△ 44	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(社会復帰促進等事業勘定)

令和４年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	労災病院事業				産業保健活動総合支援事業				治療就労両立支援事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	-	-	-		1,789	1,729	△ 59		1,325	1,124	△ 201	人件費等の減に伴う減
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		7	17	10	機器等整備による増
その他の国庫補助金	-	288	288	新型コロナウイルス関係補助金等の増	4,551	5,855	1,304	助成金支払件数の増	-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	306,392	290,903	△ 15,490		-	0	0		36	30	△ 6	企業健診の減等
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	3,718	33,228	29,511	新型コロナウイルス関係補助金等の増	-	-	-		-	-	-	
計	310,110	324,419	14,309		6,340	7,584	1,245		1,367	1,170	△ 197	
支出												
業務経費	311,418	306,845	△ 4,573		5,050	6,282	1,232		635	560	△ 75	
本部業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	311,418	306,845	△ 4,573		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-		499	509	10		635	560	△ 75	謝金等の減
賃金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		4,551	5,773	1,222	助成金支払件数の増	-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-		7	17	10	機器等整備による増
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	11,577	11,435	△ 142		1,290	1,220	△ 69		725	594	△ 131	人件費の減
計	322,995	318,280	△ 4,715		6,340	7,502	1,163		1,367	1,170	△ 197	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と一致しないものがある。

(社会復帰促進等事業勘定)

令和４年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	専門センター事業				未払賃金立替払事業				納骨堂の運営事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	827	1,221	394	入院収入の減に伴う増	138	138	0		84	74	△ 10	納骨壇管理料等の増による減
施設整備費補助金	725	711	△ 14		－	－	－		34	18	△ 16	契約努力による減
その他の国庫補助金	－	－	－		20,809	4,419	△ 16,391	未払賃金立替払件数の減	－	－	－	
民間借入金	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
求償権回収金	－	－	－		2,175	1,328	△ 847	未払賃金立替払件数の減	－	－	－	
貸付金利息	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
貸付金回収金	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
業務収入	7,799	7,459	△ 341		－	－	－		8	12	3	納骨壇管理料等の増
受託収入	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
業務外収入	－	14	14	雑収入の増	－	－	－		－	－	－	
計	9,350	9,404	53		23,123	5,885	△ 17,238		127	104	△ 23	
支出												
業務経費	8,131	8,164	33		23,076	4,937	△ 18,139		82	74	△ 7	
本部業務関係経費	－	－	－		92	81	△ 11	謝金等の減	82	74	△ 7	
病院業務関係経費	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
施設業務関係経費	8,131	8,164	33		－	－	－		－	－	－	
賃金援護業務関係経費	－	－	－		22,985	4,856	△ 18,128	未払賃金立替払件数の減	－	－	－	
産業保健業務関係経費	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
施設整備費	725	711	△ 14		－	－	－		34	18	△ 16	契約努力による減
受託経費	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
借入金償還	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
支払利息	－	－	－		－	－	－		－	－	－	
一般管理費	495	529	34		46	57	11	人件費の増	11	11	0	
計	9,350	9,404	53		23,123	4,994	△ 18,128		127	104	△ 23	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(社会復帰促進等事業勘定)

令和4年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	看護専門学校事業				労働安全衛生融資貸付事業				その他の事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,010	966	△ 45		10	11	1	事務委託費等の増	31	30	△ 1	
施設整備費補助金	290	221	△ 69	契約努力による減	-	-	-		315	265	△ 50	工事の進捗等に伴う減
その他の国庫補助金	35	25	△ 10	授業料等減免費交付金の減	-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		2	2	0		0	0	0	
貸付金回収金	-	-	-		3	3	-		1	1	0	
業務収入	601	597	△ 5		0	-	0		-	-	-	
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	11	11	延滞損害金の回収による増	-	0	0	
計	1,938	1,808	△ 129		15	27	12		347	296	△ 51	
支出												
業務経費	643	620	△ 23		8	4	△ 4		19	18	△ 1	
本部業務関係経費	-	-	-		8	4	△ 4	雑費等の減	-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	643	620	△ 23		-	-	-		19	18	△ 1	
貸金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	290	221	△ 69	契約努力による減	-	-	-		315	265	△ 50	工事の進捗に伴う減等
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	1,005	968	△ 37		7	23	16	国庫納付額の増	13	13	0	
計	1,938	1,808	△ 129		15	27	12		347	296	△ 51	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(社会復帰促進等事業勘定)

令和4年度決算報告書（事業別）

(単位：百万円)

区分	法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,848	1,860	12	
施設整備費補助金	224	202	△ 22	
その他の国庫補助金	-	-	-	
民間借入金	-	-	-	
求償権回収金	-	-	-	
貸付金利息	-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-	
業務収入	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
業務外収入	19	22	2	雑収入の増
計	2,091	2,083	△ 8	
支出				
業務経費	-	-	-	
本部業務関係経費	-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-	
貸金援護業務関係経費	-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-	
施設整備費	224	202	△ 22	
受託経費	-	-	-	
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
一般管理費	1,930	1,624	△ 307	人件費の減
計	2,155	1,825	△ 329	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)

令和4年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
その他の国庫補助金	-	-	-	
業務外収入	24	5	△ 19	利子収入の減
計	24	5	△ 19	
支出				
業務経費	147,375	37,411	△ 109,964	給付金等支払業務件数の減等
一般管理費	67	21	△ 46	人件費の減
計	147,442	37,432	△ 110,011	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と一致しないものがある。

(一般勘定)

令和 4 年度決算報告書

一般勘定については、令和 4 年度において予算の割当てがなく、収支予算書の作成も行っていないため、省略する。